



2023年7月18日

各位

会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 CEO 網田 日出人
(コード番号：7130 東証プライム・福証)
問合せ先 常務執行役員 CSO 谷 昭彦
経営企画部長
(Tel. 092-412-0711)

株式会社LUMBER ONEの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、株式会社LUMBER ONE（以下「LUMBER ONE」といいます。）の全株式を取得し、子会社化すること（以下「本株式取得」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式等取得の理由

当社グループは、中期経営計画「Progress Go' 25」（2023年度～2025年度）において、「食」と「住」を事業のベースとしつつ新たなステージへ進化するため、“M&Aによる事業ポートフォリオの変革による事業多角化”を基本戦略の一つの柱として掲げ、事業に取り組んでおります。

直近、関東エリアでは、2016年10月に東日本エリアを中心にプレカット製品の製造・販売、住宅部材全般の販売をはじめ、住宅の施工販売・アフターメンテナンスまで住宅全体を網羅して供給しているハイビック株式会社の株式取得、2021年4月に関東地区へ住宅資材を供給するヤマエ久野木材住資関東営業所の新設、2022年4月に東京都多摩地区エリアに、新築戸建分譲事業と注文住宅事業を主軸とした事業を展開する株式会社アスティークの株式取得と総合的に取り扱うフルライン型のサービスを顧客に提供するための基盤強化を図ってまいりました。

LUMBER ONEは東京都23区から郊外を中心に、土地仕入れ、木造建築工事の請負、設計などグループ一体となった建築を行い、幅広い顧客のニーズに充足できる戸建住宅の建設販売業を展開しています。なお、LUMBER ONEは現在、TOKYO PRO Market に上場しておりますが、2023年7月18日に上場廃止申請を提出し、同年8月16日に上場廃止を予定しており、当社グループはその後株式を取得する予定であります。

この度の株式取得により、当社グループとして関東エリアの更なる事業拡大とともに、「流通のトータルサポーター」としてサプライチェーン全体の発展に寄与することができると考え、同社の株式

を取得することを決議したものであります。

2. 異動する子会社（LUMBER ONE）の概要

(1) 名 称	株式会社LUMBER ONE		
(2) 所 在 地	東京都立川市錦町六丁目 11 番 25 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢澤 俊一		
(4) 事 業 内 容	事業持株会社		
(5) 資 本 金	10 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2003 年 8 月 6 日		
(7) 大株主及び持株比率	矢澤 俊一 (50.0%) y' s investment 合同会社 (50.0%)		
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020 年 7 月 期	2021 年 7 月 期	2022 年 7 月 期
純 資 産	3,036 百万円	3,335 百万円	3,595 百万円
総 資 産	19,852 百万円	17,943 百万円	20,859 百万円
1 株 当 た り 純 資 産	1,517.61 円	1,667.29 円	1,797.27 円
売 上 高	14,212 百万円	13,440 百万円	12,217 百万円
営 業 利 益	1,015 百万円	756 百万円	638 百万円
経 常 利 益	778 百万円	579 百万円	470 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	588 百万円	384 百万円	328 百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	294.24 円	192.49 円	164.35 円
1 株 当 た り 配 当 金	44.00 円	39.00 円	33.00 円

3. 株式等取得の相手先の概要

(A) 矢澤 俊一氏

(1) 氏 名	矢澤 俊一
(2) 住 所	東京都国立市
(3) 上場会社と当該個人との間の関係	当社グループと当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社グループの関係者及び関係会社と当該株主の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(B) y' s investment 合同会社

(1) 名 称	y' s investment 合同会社	
(2) 所 在 地	東京都国立市中 1-16-17	
(3) 事 業 内 容	資産管理等	
(4) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式等の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数 : 0 個) (議決権所有割合 : 0.0%)
(2) 取得株式数	普通株式 2,000,000 株 (議決権の数 : 2,000,000 個)
(3) 取得価額	普通株式 10,000 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 177 百万円 合計 (概算額) 10,177 百万円
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 2,000,000 株 (議決権の数 : 2,000,000 個) (議決権所有割合 : 100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月18日
(2) 株式等譲渡契約書締結日	2023年7月18日
(3) 株式等譲渡完了日	2023年9月1日(予定)

(注)本株式等取得の実行は、独占禁止法第10条第2項に基づく届出にかかる公正取引委員会審査の結果において、排除措置命令の発令等、株式等取得の実行を妨げる要因が存在しないことが前提となります。

6. 今後の見通し

本取引が当社の連結業績等に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。

以上